

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第112期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 重久 吉弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 財務本部長 須賀 啓孔
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【連絡者の氏名】	取締役 財務本部長 須賀 啓孔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	250,291	275,278	314,066	550,301	608,529
経常利益 (百万円)	12,753	14,552	25,504	23,454	33,029
中間(当期)純利益 (百万円)	9,458	9,245	16,402	15,011	20,187
純資産額 (百万円)	163,260	177,557	200,772	173,063	189,239
総資産額 (百万円)	375,397	390,280	492,077	375,287	470,286
1株当たり純資産額 (円)	642.84	698.54	790.27	681.66	744.51
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	37.24	36.42	64.63	58.33	79.52
自己資本比率 (%)	43.5	45.4	40.8	46.1	40.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,827	17,142	12,508	26,811	79,113
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,688	△8,644	△9,269	△2,963	△14,009
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,688	△2,006	△6,658	△2,424	1,552
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	76,888	98,112	156,459	91,489	159,410
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,217 [1,036]	4,450 [1,094]	4,712 [1,730]	4,205 [1,009]	4,531 [2,050]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第110期連結会計年度(平成17年4月1日より平成18年3月31日まで)において、JGC Dordtse Engineering B.V. (株)を売却しており、連結範囲から除外している。

第111期中間連結会計期間(平成18年4月1日より平成18年9月30日まで)より、重要性が増したため日本ファインセラミックス(株)を新たに連結子会社に加えている。

3 従業員数の[外、平均臨時雇用者数]は、平均派遣受入者数等を記載している。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 第111期中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日)より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	220,365	239,419	272,958	484,382	528,793
経常利益 (百万円)	9,422	11,173	20,070	16,798	22,500
中間(当期)純利益 (百万円)	7,134	7,686	13,557	11,411	15,183
資本金 (百万円)	23,511	23,511	23,511	23,511	23,511
発行済株式総数 (千株)	259,052	259,052	259,052	259,052	259,052
純資産額 (百万円)	146,607	157,891	173,334	155,635	165,190
総資産額 (百万円)	333,086	334,586	431,348	333,545	418,285
1株当たり純資産額 (円)	577.27	621.99	683.11	613.01	650.84
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	28.09	30.28	53.42	44.49	59.81
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	11.00	15.00
自己資本比率 (%)	44.0	47.2	40.2	46.7	39.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,881 [1,238]	1,939 [1,298]	2,020 [1,073]	1,868 [1,270]	1,953 [1,407]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数の〔外、平均臨時雇用者数〕は、平均派遣受入者数等を記載している。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第111期中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日)より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

日揮グループ（当社、当社の子会社38社および関連会社12社）は、各種プラント・施設の計画、設計、建設、試運転役務に関する事業を主として行っており、これらに附帯する機器調達、検査・保守および各種情報処理サービスならびに触媒・化成品の製造・販売を営んでいる。

当中間連結会計期間における、日揮グループが営む主な事業の内容および主な関係会社の異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメント	従業員数（人）
総合エンジニアリング事業	4,045（1,469）
触媒・化成品事業	667（261）
合計	4,712（1,730）

(注) 1 従業員数は、就業従業員数である。

2 「従業員数」欄の（ ）内は、外数で平均臨時雇用者数（派遣受入者数等）を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	2,020（1,073）
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、就業従業員数であり、執行役員（20名）を含み、関係会社等への出向者（88名）を含まない。

2 「従業員数」欄の（ ）内は、外数で平均臨時雇用者数（派遣受入者数等）を記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

なお、提出会社においては、労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、年度初めに米国でのサブプライムローンの焦げ付き問題が大きく表面化し、損失額の大きさから、その影響が次第に世界的な拡がりをみせているが、順調に成長を続けてきた景気の動向にどの程度影響するのかについては未だ多様な見方があり固まってはいない。また、投資資金が原油先物市場に流入していることおよび石油製品の継続的な高い需要があることから、原油価格は高騰したままの状況にある。このように世界経済の先行きについては不透明感が強くなっているものの、中国をはじめBRICs諸国の継続的な強い成長力に牽引され、世界経済は全体的には成長を続けている。

日揮グループのエンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国の経済は、依然として高いエネルギー資源価格に支えられ、多くの設備投資計画を有しているものの、プロジェクトを遂行する熟練労働者の不足と資機材の高騰および納期維持の困難さなどから、実施時期については一部再検討しているプロジェクトも出てきている。また、メジャーオイルの中には、石油および石油化学の製品価格への価格転嫁が充分でなく期初の利益計画を下方修正するところも出てきており、今後の動向を十分に注視していく必要がある。

一方、わが国経済は、企業収益の改善および設備投資の増加基調が続くなど、企業部門の好調さが牽引力になって順調に経済成長が続いている。サブプライム問題の影響と政治動向に不安定さがあるものの、急激な景気下降は現在のところないものと考えている。

以上のような環境の中で、日揮グループは、その中核事業である総合エンジニアリング事業において多く抱える手持工事の効率的遂行に引き続き注力するとともに、新たなプロジェクトにおいて確実な利益を確保することを前提として慎重に案件を選別しながら、今後も積極的な営業活動を推進していく予定である。

このような状況のもと、日揮グループの当中間連結会計期間の業績などについては、以下のとおりとなった。
経営成績

	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期比 (%)	当中間会計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	314,066	14.1	272,958	14.0
営業利益	24,372	100.6	16,139	132.4
経常利益	25,504	75.3	20,070	79.6
中間純利益	16,402	77.4	13,557	76.4

連結受注高

	金額 (百万円)	割合 (%)
海外	25,527	27.3
国内	67,855	72.7
合計	93,382	100.0

*なお、単体の金額・割合は66,459百万円、71.2%となっている。

この結果、当中間連結会計期間の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、連結受注残高5,569億68百万円、単体受注残高5,358億66百万円となった。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

当中間連結会計期間のEPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、国内石油会社向けの製油所設備高度化プロジェクトをはじめ石油精製関係および医薬品関係での案件を受注した。また、石油・ガス・資源開発関係および石油精製関係などでプラントの基本設計を受注するとともに、受注済み大型プロジェクトの確実な遂行に注力している。

非EPCビジネスでは、当社の環境関連技術を活用した中国セメント工場向け余熱発電によるCDM(Clean Development Mechanism: クリーン開発メカニズム)事業が、中国政府および日本政府により承認された。また、三菱ガス化学(株)他8社と燃料DME製造(株)を設立して燃料DMEの普及促進事業を開始した。

触媒・化成品事業

触媒・化成品事業では、触媒化成工業(株)、日揮化学(株)、日揮ユニバーサル(株)および日本ファインセラミックス(株)において、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野での生産・販売を行っている。

当中間連結会計期間においては、触媒分野をはじめとした各分野での顧客からの力強い需要を継続的に受けており、それに応えるための営業体制および供給能力の強化を実施してきた。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	総合エンジニアリング事業	触媒・化成品事業*
売上高	293,386	20,679
営業利益	21,625	2,734

*日揮ユニバーサル㈱は持分法適用会社のため、上記数値に含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較し29億50百万円減少し、1,564億59百万円となった。

営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益と未成工事受入金の増加等により125億8百万円の増加となった。投資活動による資金は、設備投資および子会社への長期貸付けによる支出等により92億69百万円の減少となった。財務活動による資金は、配当金の支払等により66億58百万円の減少となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」に記載している諸数値には消費税等を含めていない。

(1) 生産実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)
総合エンジニアリング事業	—	—
触媒・化成品事業	14,533	17,549
合計	14,533	17,549

(注) 1 金額は、販売価格によっている。

2 総合エンジニアリング事業については、生産実績を定義することが困難であるため、触媒・化成品事業についてのみ記載している。

(2) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)
総合エンジニアリング事業	133,410	93,382
触媒・化成品事業	—	—
合計	133,410	93,382

(注) 触媒・化成品事業については、受注生産を行っていないため、総合エンジニアリング事業についてのみ記載している。

(3) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)
総合エンジニアリング事業	257,080	293,386
触媒・化成品事業	18,197	20,679
合計	275,278	314,066

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
ラービグ リファイナリ アンド ペトロケミカル社	28,621	10.4	44,467	14.2
ドルフィン エナジー社	28,800	10.5	16,548	5.3

(参考) 連結ベースの受注高、売上高および受注残高

区分	前連結会計年度末 受注残高 (百万円)	当中間連結会計 期間受注高 (百万円)	当中間連結会計 期間売上高 (百万円)	当中間連結会計 期間末受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	162	2,851	88	2,925
石油精製関係	122,736	40,262	57,924	105,073
LNG関係	206	90	107	189
化学関係	57,060	6,096	27,818	35,339
発電・原子力・新エネルギー関係	8,925	3,421	5,677	6,669
生活関連・一般産業設備関係	35,220	4,469	9,914	29,775
環境・社会施設・情報技術関係	15,959	8,200	3,665	20,494
その他	478	2,464	1,095	1,846
計	240,749	67,855	106,291	202,312
海外				
石油・ガス・資源開発関係	104,859	3,501	42,863	65,497
石油精製関係	82,919	16,285	27,275	71,929
LNG関係	136,242	3,970	48,531	91,680
化学関係	130,696	1,568	53,018	79,246
発電・原子力・新エネルギー関係	43,582	50	11,627	32,004
生活関連・一般産業設備関係	17,896	105	3,725	14,276
環境・社会施設・情報技術関係	20	10	10	20
その他	6	34	41	0
計	516,223	25,527	187,095	354,655
総合エンジニアリング事業 計	756,972	93,382	293,386	556,968
触媒・化成品事業 計	—	—	20,679	—
合計	—	—	314,066	—

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業の「前連結会計年度末受注残高」は当中間連結会計期間の為替換算修正および契約金額の修正、変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

3. 触媒・化成品事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当中間連結会計期間受注高」および「当中間連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の修正・変更 (百万円)	計 (百万円)
石油・ガス・資源開発関係	2,056	△3,821	△1,765
石油精製関係	1,582	△11	1,571
LNG関係	3,231	—	3,231
化学関係	4,417	△4,127	290
発電・原子力・新エネルギー関係	1,049	—	1,049
生活関連・一般産業設備関係	366	—	366
環境・社会施設・情報技術関係	—	△5	△5
その他	—	—	—
計	12,704	△7,965	4,739

(参考) 提出会社単独の受注高、売上高および受注残高

区分	前事業年度末 受注残高 (百万円)	当中間会計期間 受注高 (百万円)	当中間会計期間 売上高 (百万円)	当中間会計期間末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	162	49	20	191
石油精製関係	118,500	30,259	48,346	100,414
LNG関係	184	1	57	127
化学関係	50,754	196	22,392	28,558
発電・原子力・新エネルギー関係	8,486	2,719	4,788	6,417
生活関連・一般産業設備関係	35,004	4,067	9,668	29,403
環境・社会施設・情報技術関係	13,956	4,836	470	18,322
その他	104	206	166	145
計	227,154	42,338	85,910	183,582
海外				
石油・ガス・資源開発関係	104,859	3,501	42,863	65,497
石油精製関係	82,892	16,268	27,254	71,906
LNG関係	135,783	3,448	48,518	90,712
化学関係	130,177	704	53,014	77,866
発電・原子力・新エネルギー関係	43,582	50	11,627	32,004
生活関連・一般産業設備関係	17,896	105	3,725	14,276
環境・社会施設・情報技術関係	20	9	9	20
その他	—	33	33	—
計	515,210	24,121	187,048	352,283
合計	742,365	66,459	272,958	535,866

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 「前事業年度末受注残高」は当中間会計期間の為替換算修正および契約金額の修正、変更をそれぞれ次のおり含んでいる。

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の修正・変更 (百万円)	計 (百万円)
石油・ガス・資源開発関係	2,056	△3,821	△1,765
石油精製関係	1,582	—	1,582
LNG関係	3,231	—	3,231
化学関係	4,331	△2,169	2,161
発電・原子力・新エネルギー関係	1,049	—	1,049
生活関連・一般産業設備関係	366	—	366
環境・社会施設・情報技術関係	—	—	—
その他	—	—	—
計	12,618	△5,990	6,627

4 当社の取扱品目である各種プラント・施設等の設計・調達・建設役務の遂行には高度の技術能力を必要とするため、顧客による特命ないし指名入札方式による契約がほとんどである。また、受注は顧客との直接契約による場合のほか、商社経由となる場合もあり、経路は一定しない。

5 受注残高のうち主なものは、次のとおりである。

ラービグ リファイナリ	製油所建設工事	平成21年3月期第1四半期完成予定
アンド ペトロケミカル社		
イエメン エルエヌジー社	LNG製造設備建設工事	平成22年3月期第2四半期完成予定
ペトロ ベトナム社	製油所建設工事	平成21年3月期第4四半期完成予定
ビーピーベラウ社	LNG製造設備建設工事	平成22年3月期第1四半期完成予定
サウジ アラムコ社	NGL回収設備建設工事	平成20年3月期第4四半期完成予定

6 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

ラービグ リファイナリ	アンド ペトロケミカル社	製油所建設工事
イエメン エルエヌジー社		LNG製造設備建設工事
ペトロ ベトナム社		製油所建設工事
ビーピーベラウ社		LNG製造設備建設工事
サウジ アラムコ社		NGL回収設備建設工事

3【対処すべき課題】

日揮グループは、2006年度を初年度とする中期経営計画シナリオ2010を策定しており、この達成を最大の経営課題と認識するとともに、その達成に向けて全社一丸となって邁進している。

このシナリオ2010は「Engineering the Future」をモットーに、EPCコントラクターを超えて顧客のあらゆるニーズに応える「未来のエンジニアリング企業体」へ変貌することを目標としている。本シナリオは、コア分野である各種プラントのEPCビジネスのさらなる拡大・強化を推進するとともに、投資事業、製造事業、サービス事業などの非EPCビジネスに積極的に進出し、両者のシナジー効果を追及していく「複合ビジネスモデル」として構成されている。

EPCビジネス戦略

- ① オールラウンドプレーヤーとしてコア分野をさらに拡大、堅持する。
 - ・ 石油精製、LNG、石油化学、ライフサイエンスなど既存分野の拡大
 - ・ 資源開発、IGCC、FPSOなど新ビジネスドメインの拡大
 - ・ バイオマスを原料とした新燃料分野などへの積極的取組み
- ② 売上高拡大を目指し、国内外のマンパワーリソースを拡大する。
- ③ 米国KBR社とのガスアライアンスを継続し、LNG・GTL分野における世界戦略を推進する。
- ④ メジャーオイル、国営石油会社、国内顧客への継続的注力、メジャーケミカル、メガファーマへの継続的アプローチと独立系石油会社（準メジャー）の開拓
- ⑤ 既存の事業分野を拡大・深耕する。特に、新燃料、非鉄製錬、環境分野を成長させる。
- ⑥ 中東、アフリカ、東南アジアへの深耕、そしてロシア、中央アジア、南米の開拓
- ⑦ 海外子会社のプロフィットセンター化を推進

非EPCビジネス戦略

- ① 事業投資
 - ・ 資源開発事業への投資を加速
 - ・ 石油関連事業、新燃料事業、水・発電事業、CDM事業の推進
 - ・ EPCの知見を有するオーナーとして「ユニークプレーヤー」を志向
- ② 製造事業
 - ・ 工業用触媒の開発製造で国内最大・最強グループを志向
 - ・ 海外展開の加速
 - ・ 化成品分野におけるナノ技術などを活用した新素材・新機能材の開発を推進
- ③ サービス事業
 - ・ プラントO&Mサービス、ITサービスの強化
 - ・ 環境およびプラントメンテナンス対象のコンサルティングサービスに注力

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はない。

5【研究開発活動】

①総合エンジニアリング事業

当中間連結会計期間は、「EPCビジネスの領域拡大」と「新規事業創出」を核とした新・中期経営計画「シナリオ2010」に則り、その達成と更なる事業の飛躍を目標に技術開発を進めている。また、日揮グループ内のシナジー効果を十分に発揮できるように関係会社と十分に連携して開発を進めている。

「EPCビジネスの領域拡大」については、天然ガス、石油精製、石油化学等のエネルギー分野およびライフサイエンス、非鉄金属製錬、原子力等の一般産業分野のそれぞれについて技術開発に努めている。天然ガス分野では生産から消費地までのトータルシステムについて、ガス田の立地と規模に応じて総合的なビジネス展開を可能とする技術開発を実施している。

LNG製造については安全性と経済性のバランスの取れた合理的なプラントの提供を目標に、顧客の信頼に応える技術の開発に努めている。天然ガスの用途については、クリーンエネルギーとして注目されるDME（ジメチルエーテル）の製造技術を確認し、新たに設立したDME燃料製造会社向けに年産8万トンの製造プラントの設計段階にある。DMEの用途開発についても、選択的にプロピレンを合成するDTPプロセス（DME to Propylene）のエンジニアリング開発がほぼ終了し、実証試験に向けて具体的計画を検討中である。また、DMEやGTL製造に必要な合成ガスの新しい高効率製造法としてA-ATGプロセスの開発が順調に進展し、大型パイロットプラントでの2000時間連続運転を達成して実証試験設備の設計に向けて開発を進めている。地球温暖化対応についても、天然ガス生産に随伴する炭酸ガスの効率的な分離技術や得られた炭酸ガスを地中隔離する技術の開発に国際共同開発体制で積極的に取り組んでいる。

石油精製分野では、将来のエネルギー資源として期待されるオイルサンド油等の超重質油や重質原油の新しい精製技術の開発を国内外の研究機関と共同で取り組んでいる。石油化学分野では製品のコスト競争がますます激しくなる中で、プロセス経済性改善に貢献する要素技術の開発に積極的に力を注いでいる。その中で、当社開発の向流多段液々抽出装置“WINTRAY”が芳香族抽出分離以外にも広い分野で経済性改善に効果があることが認められて、顧客からの引き合いが増加している。

一般産業分野では、ライフサイエンス分野において、ハザード物質の取り扱いに配慮して開発した高活性医薬品製造プラントの設計技術が顧客から高い評価を得ている。非鉄製錬分野においては、インドネシアでの湿式ニッケル製錬プラントの設計建設および運転実績をベースに、プラント各機器の最適化を通して更なるコスト低減のための技術開発に努めている。原子力分野においても発電所放射性廃棄物の処理・処分を中心に、今後の課題とされる核燃料再処理工場廃液中の硝酸塩処理について触媒法による分解技術を開発中である。

「新規事業創出」については、新燃料ビジネス展開のためのバイオマスの燃料化技術やバイオエタノール製造技術を開発中であり、それぞれパイロットプラント試験を実施中あるいは終了段階にあり、今後の実証試験を視野にビジネス創出の機会を探っている。また、中東の乾燥地帯で水と電気を並産する「IWPP」事業を展開しつつ、水利用に注目した新規ビジネスのための要素技術も探索中である。

なお、当事業での研究開発費は、11億51百万円（消費税は含まない）である。

②触媒・化成品事業

石油精製分野においては、世界的な原油高騰の中で中東原油の重質化、地球温暖化対策、環境規制見直し強化される方向で進んでいる。このような中で、水素化精製触媒では新規な灯軽油のサルファーフリー化、残油脱メタル触媒の工業化に目処が立ちつつある。一方、重質油分解触媒についても中東産油国を含めた国内外での共同開発に取り組んでいる。

環境保全触媒は欧米の環境規制強化に伴う触媒需要拡大に新しい原料開発で対応しつつ、中国石炭焼き用に開発した安価なハニカム触媒の初受注に成功した。ディーゼル車・ガソリン車用の排ガス浄化触媒の開発は、貴金属使用量の低減に目処が立ち顧客からも高い評価を受け2年後の実用化を目指している。

新機能材料分野では、リチウムイオン二次電池用正極材であるマンガン酸リチウム材が、市場から高い評価を受け、顧客の力強い需要を背景に製造設備の増設を行い年産900トン体制を整えた。今後、更に優位性を確立するために安全性・高出力等を追及する予定である。一方、次世代正極材についても、Li/Mn/Ni層状型を中心に開発を進めている。ペロブスカイト化合物については独自の調製技術で高酸化活性・熱耐久性に優れた新機能材を開発中である。

生活関連分野におけるナノ粒子の応用については、耐候性高屈折率プラスチックレンズ用に顧客での先行評価が良好なため来年度の商品化を目指している。また、ナノ粒子の消臭・抗菌商品への適用も市場で好評のため更に改良研究を進めている。ラッカー材についてもユニバーサルデザインの織り込みと新興国向け高耐久性安価材の開発に目処がたった。

情報通信機器分野では、地上波デジタルTVの普及、モバイル機器の高容量化等が進むに伴い、ハードディスクやLSIの高集積化、高速駆動化が急速に進んでいる。中でも、アルミあるいはガラスハードディスクは次世代垂直磁気記録方式への転換が開始されたため、新しく開発した高精密研磨用シリカ系材料の販売が好調に推移している。また、メモリー半導体デバイス用新規層間絶縁膜開発も、海外大手客先での評価が最終段階に進んでいる。大型液晶、プラズマTV用等に開発した低反射材料は、販売好調なため生産設備を増強した。一方、色素感応型太陽電池材料はモバイル用途向けに海外で実商化段階にあり、設備増強と性能向上に向けた開発を同時に進めている。

なお、当事業での研究開発費は、13億38百万円（消費税は含まない）である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当中間連結会計期間に重要な変更があったものは以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金の調 達方法	着手および完了 予定		完了後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
触媒化成工業 (株)	北九州事業 所（北九州 市若松 区）	触媒・化成品 事業	石油精製触 媒増強工事	1,330	0	自己資金 及び借入	平成19 年4月	平成20 年1月	3,000t/ 年
触媒化成工業 (株)	北九州事業 所（北九州 市若松 区）	触媒・化成品 事業	FPD材料生産 設備増強	475	0	自己資金 及び借入	平成19 年2月	平成20 年1月	8.4t/年
日本ファイン セラミックス (株)	本社（仙台 市泉区）	触媒・化成品 事業	セラミックス 製造設備	201	81	自己資金 及び借入	平成19 年4月	平成20 年3月	—

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の売却・除却等について、当中間連結会計期間に重要な変更があったものはない。

(3) 前連結会計年度末において計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資価額 (百万円)	完了年月	完了後の 増加能力
触媒化成工業 (株)	北九州事業所 (北九州市若松 区)	触媒・化成品事業	研究試作棟建 設	481	平成19年6月	—
日揮化学 (株)	新潟事業所（新 潟県新潟市）	触媒・化成品事業	正極材設備	575	平成19年7月	450t/年
日揮化学 (株)	新潟事業所（新 潟県新潟市）	触媒・化成品事業	還元設備	204	平成19年4月	320t/年

(4) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金の調 達方法	着手および完了 予定		完了後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
日揮化学 (株)	新潟事業所 (新潟県新 潟市)	触媒・化成品 事業	事務棟	290	—	自己資金	平成19 年11月	平成20 年9月	—
日揮情報シ ステム (株)	本社（神奈 川県西 区）	エンジニアリ ング事業	本社移転に 伴う什器備 品等	335	—	自己資金 及び借入	平成19 年9月	平成19 年12月	—

(5) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
計	259,052,929	259,052,929	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	259,052	—	23,511	—	25,578

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	17,868	6.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	16,218	6.26
日揮商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1-1-2	11,000	4.24
財団法人実吉奨学会	東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 6階	8,433	3.25
オーエム04エスエスビークライアントオムニバス (常任代理人 株式会社三井住友銀行証券ファイナンス営業部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内 1-3-2)	7,559	2.91
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1-3-3 (東京都中央区晴海 1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	7,000	2.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	6,375	2.46
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海 1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,807	1.46
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	3,501	1.35
計	—	93,876	36.23

(注) 1 当社は自己株式5,311千株 (2.05%) を保有している。

2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社ほか8社から、連名により平成19年7月20日付の大量保有報告書の変更報告書 (No. 1) の写しを受けているが、当社としては当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっている。なお、当該変更報告書の内容は、次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社ほか8社	東京都渋谷区広尾 1-1-39	17,006	6.56

3 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーほか3社から、連名により平成19年8月22日付の大量保有報告書の写しを受けているが、当社としては当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっている。なお、当該大量保有報告書の内容は、次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーほか3社	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U. S. A.	14,255	5.50

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,311,000	—	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 251,982,000	251,982	同上
単元未満株式	普通株式 1,759,929	—	同上
発行済株式総数	259,052,929	—	—
総株主の議決権	—	251,982	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株 (議決権3個) および690株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれている。

自己株式 177株

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日揮株	東京都千代田区 大手町2-2-1	5,311,000	—	5,311,000	2.05
計	—	5,311,000	—	5,311,000	2.05

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,982	2,365	2,435	2,565	2,550	2,325
最低 (円)	1,819	1,781	2,200	2,240	1,908	1,933

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの異動は次のとおりである。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長兼プロジェクト統括担当役員 (CPO)	取締役副社長	八重樫正彦	平成19年8月1日
常務取締役 (営業統括本部企画・FT本部長)	常務取締役 (企画渉外・ファイナンス統括本部長)	藤井紘一	平成19年8月1日
常務取締役兼情報システム統括担当役員 (CIO) (技術統括本部長)	常務取締役 (エンジニアリング本部長)	山崎裕	平成19年8月1日
常務取締役 (第1プロジェクト本部長)	常務取締役 (エネルギープロジェクト統括本部長)	菊田伸夫	平成19年8月1日
常務取締役 (第2プロジェクト本部長)	常務取締役 (産業プロジェクト統括本部長)	新谷正法	平成19年8月1日
常務取締役兼技術統括担当役員 (CTO) (営業統括本部長兼経営戦略室長)	常務取締役 (営業統括本部長代行)	丹下誓	平成19年8月1日
取締役 (法務・コンプライアンス統括室長)	取締役 (法務・コンプライアンス室長)	石井敬太郎	平成19年8月1日
取締役 (第1プロジェクト本部長代行)	取締役 (エネルギープロジェクト統括本部長代行)	牧野幸博	平成19年8月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		98,112		89,959		159,410	
受取手形・完成工 事未収入金等	※4	67,628		98,394		80,003	
有価証券		—		66,500		—	
未成工事支出金		52,540		56,698		50,152	
その他たな卸資産		9,384		10,359		9,547	
繰延税金資産		7,713		6,596		9,859	
未収入金		11,412		10,085		11,786	
その他		4,045		8,355		7,262	
貸倒引当金		△3,332		△418		△688	
流動資産合計		247,503	63.4	346,531	70.4	327,333	69.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
建物・構築物	※2	30,653		30,675		30,616	
土地	※2	26,362		26,438		26,412	
その他	※2	10,523		11,500		10,191	
有形固定資産合計		67,539		68,613		67,219	
2 無形固定資産							
のれん		2,422		1,614		2,018	
ソフトウェア		2,692		2,410		2,461	
その他		120		116		118	
無形固定資産合計		5,235		4,142		4,598	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		50,445		51,902		52,175	
長期貸付金		23,638		26,770		23,979	
繰延税金資産		2,167		3,329		2,010	
その他		2,105		2,281		2,128	
貸倒引当金		△8,354		△11,494		△9,160	
投資その他の資産 合計		70,002		72,789		71,134	
固定資産合計		142,777	36.6	145,545	29.6	142,952	30.4
資産合計		390,280	100.0	492,077	100.0	470,286	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未 払金等		73,685		101,635		99,789	
短期借入金	※2	16,440		668		3,133	
未払金		8,048		14,612		13,369	
未払法人税等		2,135		4,159		3,921	
未成工事受入金		73,097		116,202		100,277	
完成工事補償引当 金		1,560		910		1,656	
工事損失引当金		2,831		3,126		5,014	
賞与引当金		4,162		4,493		6,028	
役員賞与引当金		114		138		236	
繰延税金負債		—		53		1,151	
その他		4,297		2,717		3,007	
流動負債合計		186,372	47.8	248,716	50.5	237,585	50.5
II 固定負債							
長期借入金	※2	859		17,451		17,799	
退職給付引当金		16,582		16,235		16,603	
役員退職慰労引当 金		411		468		456	
負ののれん		172		99		135	
繰延税金負債		66		85		223	
再評価に係る繰延 税金負債		3,780		3,783		3,783	
その他	※2	4,478		4,465		4,459	
固定負債合計		26,350	6.7	42,588	8.7	43,461	9.2
負債合計		212,723	54.5	291,305	59.2	281,046	59.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		23,511	6.0	23,511	4.8	23,511	5.0
2 資本剰余金		25,584	6.5	25,588	5.2	25,585	5.4
3 利益剰余金		123,355	31.6	146,895	29.9	134,299	28.6
4 自己株式		△3,957	△1.0	△4,192	△0.9	△4,032	△0.9
株主資本合計		168,493	43.1	191,802	39.0	179,364	38.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		15,159	3.9	13,386	2.7	14,853	3.2
2 繰延ヘッジ損益		△184	△0.0	2	0.0	—	—
3 土地再評価差額金		△6,586	△1.7	△6,589	△1.3	△6,589	△1.4
4 為替換算調整勘定		442	0.1	1,922	0.4	1,337	0.3
評価・換算差額等合 計		8,830	2.3	8,720	1.8	9,600	2.1
III 少数株主持分		233	0.1	248	0.0	274	0.1
純資産合計		177,557	45.5	200,772	40.8	189,239	40.3
負債純資産合計		390,280	100.0	492,077	100.0	470,286	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		275,278	100.0		314,066	100.0	608,529	100.0	
II 売上原価			254,589	92.5		280,451	89.3	564,590	92.8	
売上総利益			20,688	7.5		33,614	10.7	43,939	7.2	
III 販売費及び一般管理費			8,539	3.1		9,242	2.9	17,526	2.9	
営業利益			12,149	4.4		24,372	7.8	26,413	4.3	
IV 営業外収益										
受取利息			1,766			3,104		4,182		
受取配当金			527			570		1,001		
為替差益			335			—		—		
固定資産賃貸収入			314			326		633		
のれん償却額		36			36		73			
持分法による投資利益		510			1,032		3,199			
雑収入		156	3,648	1.3	156	5,227	1.6	300	9,390	1.5
V 営業外費用										
支払利息		125			291		357			
為替差損		—			1,373		120			
固定資産賃貸原価		178			169		345			
貸倒引当金繰入額		891			2,183		1,805			
雑支出		50	1,244	0.4	77	4,095	1.3	143	2,773	0.4
経常利益			14,552	5.3		25,504	8.1		33,029	5.4
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	—			1		—			
投資有価証券売却益		—			147		36			
貸倒引当金取崩益		26			116		29			
退職給付終了益		85			—		81			
その他特別利益		—	111	0.0	21	288	0.1	—	147	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
固定資産売却損	※3	0			0			0		
固定資産除却損	※4	52			110			285		
投資有価証券売却損		—			—			0		
投資有価証券評価損		22			23			25		
関係会社撤退損		920			—			920		
退職給付費用		120			—			117		
その他特別損失		—	1,115	0.4	7	141	0.1	4	1,353	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			13,548	4.9		25,650	8.1		31,823	5.2
法人税、住民税及び 事業税		3,398			7,725			11,300		
法人税等調整額		921	4,319	1.5	1,536	9,261	2.9	312	11,612	1.9
少数株主損益			△17	△0.0		△13	△0.0		23	0.0
中間 (当期) 純利益			9,245	3.4		16,402	5.2		20,187	3.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,511	25,582	116,850	△3,878	162,064
中間連結会計期間中の変動額					
新規連結による増減			240		240
剰余金の配当			△2,792		△2,792
役員賞与支払い			△192		△192
土地再評価差額金取崩額			4		4
中間純利益			9,245		9,245
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の処分		1		1	3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	1	6,505	△78	6,428
平成18年9月30日 残高 (百万円)	23,511	25,584	123,355	△3,957	168,493

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,436	-	△6,582	144	10,998	-	291	173,355
中間連結会計期間中の変動額								
新規連結による増減								240
剰余金の配当								△2,792
役員賞与支払い								△192
土地再評価差額金取崩額								4
中間純利益								9,245
自己株式の取得								△80
自己株式の処分								3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△2,277	△184	△4	297	△2,168		△57	△2,226
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,277	△184	△4	297	△2,168	-	△57	4,201
平成18年9月30日 残高 (百万円)	15,159	△184	△6,586	442	8,830	-	233	177,557

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,511	25,585	134,299	△4,032	179,364
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△3,807		△3,807
中間純利益			16,402		16,402
自己株式の取得				△162	△162
自己株式の処分		3		2	5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	3	12,595	△160	12,437
平成19年9月30日 残高 (百万円)	23,511	25,588	146,895	△4,192	191,802

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,853	—	△6,589	1,337	9,600	—	274	189,239
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当								△3,807
中間純利益								16,402
自己株式の取得								△162
自己株式の処分								5
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純額）	△1,467	2	—	584	△880		△25	△905
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,467	2	—	584	△880	—	△25	11,532
平成19年9月30日 残高 (百万円)	13,386	2	△6,589	1,922	8,720	—	248	200,772

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,511	25,582	116,850	△3,878	162,064
連結会計年度中の変動額					
新規連結による増減			240		240
剰余金の配当			△2,792		△2,792
役員賞与支払い			△192		△192
土地再評価差額金取崩額			7		7
当期純利益			20,187		20,187
自己株式の取得				△155	△155
自己株式の処分		3		2	5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	3	17,449	△153	17,299
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,511	25,585	134,299	△4,032	179,364

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,436	-	△6,582	144	10,998	-	291	173,355
連結会計年度中の変動額								
新規連結による増減								240
剰余金の配当								△2,792
役員賞与支払い								△192
土地再評価差額金取崩額								7
当期純利益								20,187
自己株式の取得								△155
自己株式の処分								5
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	△2,583		△7	1,192	△1,398		△17	△1,415
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,583	-	△7	1,192	△1,398	-	△17	15,884
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,853	-	△6,589	1,337	9,600	-	274	189,239

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		13,548	25,650	31,823
減価償却費		2,548	2,799	5,393
のれん償却額		366	366	733
貸倒引当金の増加・減少(△)額		916	2,063	△937
工事損失引当金の増加・減少(△)額		△435	△1,888	1,747
退職給付引当金の増加・減少(△)額		60	△368	82
受取利息及び受取配当金		△2,293	△3,675	△5,183
支払利息		125	291	357
持分法による投資損失・利益(△)		△510	△1,032	△3,199
投資有価証券売却益		—	△147	△36
投資有価証券評価損		22	23	25
固定資産売却損		0	0	0
固定資産除却損		52	110	285
関係会社撤退損		920	—	920
売上債権の減少・増加(△)額		2,694	△18,277	△9,563
たな卸資産の減少・増加(△)額		△7,039	△7,358	△2,848
未収入金の減少・増加(△)額		△310	1,702	△681
仕入債務の増加・減少(△)額		△2,116	1,745	23,917
未成工事受入金の増加・減少(△)額		15,729	15,921	42,907
その他		△1,396	△1,372	1,048
小計		22,881	16,555	86,791
利息及び配当金の受取額		1,799	3,966	6,206
利息の支払額		△113	△284	△256
法人税等の支払額		△7,425	△7,729	△13,626
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,142	12,508	79,113
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△3,360	△3,847	△7,098
有形固定資産の売却による収入		39	45	50
無形固定資産の取得による支出		△240	△463	△698
投資有価証券の取得による支出		△5,195	△2,046	△6,076
投資有価証券の売却による収入		402	568	508
短期貸付金の減少・増加(△)額		510	11	420
長期貸付けによる支出		△1,187	△4,038	△1,672
長期貸付金の回収による収入		31	657	199
その他		357	△154	356
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,644	△9,269	△14,009
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少(△)額		1,034	△2,275	2,351
長期借入れによる収入		—	—	17,481
長期借入金の返済による支出		△134	△410	△15,299
配当金の支払額		△2,788	△3,802	△2,790
少数株主への配当金の支払額		△40	△12	△40
自己株式の購入による支出		△76	△157	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,006	△6,658	1,552
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△167	468	965
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		6,324	△2,950	67,622
VI 現金及び現金同等物期首残高		91,489	159,410	91,489
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		298	—	298
VIII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	※1	98,112	156,459	159,410

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称 連結子会社数 13社 主要な連結子会社名は、次のとおりである。 触媒化成工業㈱ 日揮化学㈱ JGC Singapore Pte.Ltd. なお、従来、非連結子会社であった日本ファインセラミックス㈱については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 P. T. PERTAFENIKKI Engineering JGC PHILIPPINES, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>	<p>(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称 連結子会社数 13社 主要な連結子会社名は、次のとおりである。 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 PT. JGC INDONESIA JGC PHILIPPINES, INC. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称 連結子会社数 13社 主要な連結子会社名は、次のとおりである。 同左</p> <p>なお、従来、非連結子会社であった日本ファインセラミックス㈱については、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 P. T. PERTAFENIKKI Engineering JGC PHILIPPINES, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。</p> <p>持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 2社 持分法適用の関連会社名は、次のとおりである。 日揮ユニバーサル㈱ M. W. Kellogg Ltd. 持分法非適用の主要な非連結子会社名および関連会社名は、次のとおりである。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 P. T. PERTAFENIKKI Engineering JGC PHILIPPINES, INC. 持分法非適用の主要な関連会社名 ㈱横浜テレビ局 (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p>	<p>同左</p> <p>持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 2社 持分法適用の関連会社名は、次のとおりである。 同左</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名および関連会社名は、次のとおりである。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 PT. JGC INDONESIA JGC PHILIPPINES, INC. 持分法非適用の主要な関連会社名 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>同左</p> <p>持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 2社 持分法適用の関連会社名は、次のとおりである。 同左</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名および関連会社名は、次のとおりである。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 P. T. PERTAFENIKKI Engineering JGC PHILIPPINES, INC. 持分法非適用の主要な関連会社名 同左 (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社 JGC Corporation Europe B.V. JGC Singapore Pte.Ltd. の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社 同左</p>	<p>連結子会社 JGC Corporation Europe B.V. JGC Singapore Pte.Ltd. の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権（および債務） 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p> 未成工事支出金 個別法による原価法 その他のたな卸資産 移動平均法による原価法（ただし、連結子会社のうち一部は移動平均法による低価法）</p> <p>(1) 有形固定資産 事業用建物については主として定額法を、それ以外は主として定率法によっている。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年ないし8年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権（および債務） 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p> (追加情報)</p> <p> 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権（および債務） 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係るかし担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当中間連結会計期間末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当中間連結会計期間以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 これにより従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、114百万円減少している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 これにより従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、236百万円減少している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法によりその発生した翌期から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>なお、一部の連結子会社では会計基準変更時差異、数理計算上の差異および過去勤務債務をすべて発生時に費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、連結子会社1社は、退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更している。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間に連結子会社1社について、退職給付債務を数理計算で行う環境が整ったことにより、期間損益を適正に表示するためのものである。この変更による損益に与える影響額120百万円を特別損失に計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>(1) 当中間連結会計期間より、当社は退職給付引当金に係る数理計算上の差異について、従業員の平均残存年数が14年を下回ったことに伴い、定率法により費用処理する年数を、前連結会計年度までの15年から12年に変更している。</p> <p>また、過去勤務債務についても、定額法により費用処理する年数を前連結会計年度までの15年から12年に変更している。</p> <p>これにより従来の方法に比べ営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が68百万円減少している。</p> <p>(2) 当中間連結会計期間より、連結子会社1社は、適格退職年金制度ならびに規約型確定給付企業年金制度の一部を終了・統合し、新確定給付企業年金へ移行している。</p> <p>この退職年金制度の一部終了に伴い、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、損益に与える影響額85百万円を特別利益に計上している。</p>	<p>同左</p> <hr/> <p>同左</p> <hr/>	<p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、連結子会社1社は、退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更している。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に連結子会社1社について、退職給付債務を数理計算で行う環境が整ったことにより、期間損益を適正に表示するためのものである。この変更による損益に与える影響額117百万円を特別損失に計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>(1) 当連結会計年度より、当社は退職給付引当金に係る数理計算上の差異について、従業員の平均残存勤務期間が14年を下回ったことに伴い、定率法により費用処理する年数を、前連結会計年度までの15年から12年に変更している。</p> <p>また、過去勤務債務についても、定額法により費用処理する年数を前連結会計年度までの15年から12年に変更している。</p> <p>これにより従来の方法に比べ営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が171百万円減少している。</p> <p>(2) 当連結会計年度より、連結子会社1社は、適格退職年金制度ならびに規約型確定給付企業年金制度の一部を終了・統合し、新確定給付企業年金へ移行している。</p> <p>この退職年金制度の一部終了に伴い、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、損益に与える影響額81百万円を特別利益に計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員および理事の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のもは繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>また、金利スワップ取引については金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段およびヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ会計を適用している会社においては、デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 完成工事高計上基準 完成工事高の計上は、工事については工事完成基準により収益を計上しているが、長期大型工事(工事期間が24ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が50億円を超える長期大型工事(ただし、工事期間が36ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事を含む。))については、工事進行基準により収益を計上している。 なお、当該工事進行基準による完成工事高は、216,128百万円である。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 完成工事高計上基準 同左</p> <p>なお、当該工事進行基準による完成工事高は、237,020百万円である。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 完成工事高計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、465,956百万円である。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計処理方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 177,508百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 188,965百万円である。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりである。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定(借方)」および「連結調整勘定(貸方)」は、当中間連結会計期間からそれぞれ「のれん」および「負ののれん」として表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示している。</p>	<p>「金融商品会計に関する実務指針」の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりである。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「現金預金」に含めて表示していた「譲渡性預金」は、当中間連結会計期間から「有価証券」に含めて表示している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「譲渡性預金」は17,800百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,207百万円</p> <p>※2 担保資産 下記の資産は長期借入金(695百万円)、1年以内に返済する長期借入金(193百万円)および長期預り金(4,110百万円)の担保に供している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>4,048 (1,146)</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>3,715 (3,702)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,070 (791)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,835 (5,640)</td> </tr> </tbody> </table> <p>「金額」の()内は、工場財団担当に供しているもので内数である。</p> <p>3 偶発債務 (1) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td> <td>10,038 (85,141千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Asia Gulf Power Holding Company Limited</td> <td>4,584 (31,632千US\$) (26,589千AED)</td> </tr> <tr> <td>JGC PHILIPPINES, INC.</td> <td>1,532 (13,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Petro 21 Intertrade Co., Ltd.</td> <td>1,070 (9,077千US\$)</td> </tr> <tr> <td>TIJD J/V</td> <td>781 (6,626千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他5社 (このうち外貨建保証額)</td> <td>1,167 (9,705千US\$) (14,245千DA)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 (USD:米ドル AED:UAEディルハム)</p> <p>(2) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。 30百万円</p>	科目	金額(百万円)	建物・構築物	4,048 (1,146)	その他有形固定資産	3,715 (3,702)	土地	5,070 (791)	計	12,835 (5,640)	保証先	金額(百万円)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	10,038 (85,141千US\$)	Asia Gulf Power Holding Company Limited	4,584 (31,632千US\$) (26,589千AED)	JGC PHILIPPINES, INC.	1,532 (13,000千US\$)	Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	1,070 (9,077千US\$)	TIJD J/V	781 (6,626千US\$)	その他5社 (このうち外貨建保証額)	1,167 (9,705千US\$) (14,245千DA)	計	19,173	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 54,931百万円</p> <p>※2 担保資産 下記の資産は長期借入金(1,177百万円)、1年以内に返済する長期借入金(393百万円)および長期預り金(4,110百万円)の担保に供している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>4,005 (1,250)</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>4,485 (4,474)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,070 (791)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,562 (6,516)</td> </tr> </tbody> </table> <p>「金額」の()内は、工場財団担当に供しているもので内数である。</p> <p>3 偶発債務 (1) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td> <td>9,694 (83,984千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Taweelah Asia Power Company</td> <td>3,776 (32,712千US\$)</td> </tr> <tr> <td>JGC PHILIPPINES, INC.</td> <td>1,846 (16,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Petro 21 Intertrade Co., Ltd.</td> <td>1,047 (9,077千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Asia Gulf Power Holding Company Limited</td> <td>836 (26,589千AED)</td> </tr> <tr> <td>TIJD J/V</td> <td>764 (6,626千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他4社 (このうち外貨建保証額)</td> <td>455 (3,500千US\$) (637千SGD)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 DA:アルジェリアディナール</p> <p>(2) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。 30百万円</p>	科目	金額(百万円)	建物・構築物	4,005 (1,250)	その他有形固定資産	4,485 (4,474)	土地	5,070 (791)	計	13,562 (6,516)	保証先	金額(百万円)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	9,694 (83,984千US\$)	Taweelah Asia Power Company	3,776 (32,712千US\$)	JGC PHILIPPINES, INC.	1,846 (16,000千US\$)	Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	1,047 (9,077千US\$)	Asia Gulf Power Holding Company Limited	836 (26,589千AED)	TIJD J/V	764 (6,626千US\$)	その他4社 (このうち外貨建保証額)	455 (3,500千US\$) (637千SGD)	計	18,421	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 52,962百万円</p> <p>※2 担保資産 下記の資産は長期借入金(1,373百万円)、1年以内に返済する長期借入金(393百万円)および長期預り金(4,110百万円)の担保に供している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>4,034 (1,206)</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>3,662 (3,650)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,070 (791)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,768 (5,648)</td> </tr> </tbody> </table> <p>「金額」の()内は、工場財団担当に供しているもので内数である。</p> <p>3 偶発債務 (1) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td> <td>9,903 (83,891千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Taweelah Asia Power Company</td> <td>3,861 (32,712千US\$)</td> </tr> <tr> <td>JGC PHILIPPINES, INC.</td> <td>3,423 (29,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Petro 21 Intertrade Co., Ltd.</td> <td>1,071 (9,078千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Asia Gulf Power Holding Company Limited</td> <td>855 (26,589千AED)</td> </tr> <tr> <td>TIJD J/V</td> <td>782 (6,626千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他4社 (このうち外貨建保証額)</td> <td>965 (7,763千US\$) (637千SGD)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 SGD:シンガポールドル</p> <p>(2) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。 34百万円</p>	科目	金額(百万円)	建物・構築物	4,034 (1,206)	その他有形固定資産	3,662 (3,650)	土地	5,070 (791)	計	12,768 (5,648)	保証先	金額(百万円)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	9,903 (83,891千US\$)	Taweelah Asia Power Company	3,861 (32,712千US\$)	JGC PHILIPPINES, INC.	3,423 (29,000千US\$)	Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	1,071 (9,078千US\$)	Asia Gulf Power Holding Company Limited	855 (26,589千AED)	TIJD J/V	782 (6,626千US\$)	その他4社 (このうち外貨建保証額)	965 (7,763千US\$) (637千SGD)	計	20,864
科目	金額(百万円)																																																																																			
建物・構築物	4,048 (1,146)																																																																																			
その他有形固定資産	3,715 (3,702)																																																																																			
土地	5,070 (791)																																																																																			
計	12,835 (5,640)																																																																																			
保証先	金額(百万円)																																																																																			
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	10,038 (85,141千US\$)																																																																																			
Asia Gulf Power Holding Company Limited	4,584 (31,632千US\$) (26,589千AED)																																																																																			
JGC PHILIPPINES, INC.	1,532 (13,000千US\$)																																																																																			
Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	1,070 (9,077千US\$)																																																																																			
TIJD J/V	781 (6,626千US\$)																																																																																			
その他5社 (このうち外貨建保証額)	1,167 (9,705千US\$) (14,245千DA)																																																																																			
計	19,173																																																																																			
科目	金額(百万円)																																																																																			
建物・構築物	4,005 (1,250)																																																																																			
その他有形固定資産	4,485 (4,474)																																																																																			
土地	5,070 (791)																																																																																			
計	13,562 (6,516)																																																																																			
保証先	金額(百万円)																																																																																			
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	9,694 (83,984千US\$)																																																																																			
Taweelah Asia Power Company	3,776 (32,712千US\$)																																																																																			
JGC PHILIPPINES, INC.	1,846 (16,000千US\$)																																																																																			
Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	1,047 (9,077千US\$)																																																																																			
Asia Gulf Power Holding Company Limited	836 (26,589千AED)																																																																																			
TIJD J/V	764 (6,626千US\$)																																																																																			
その他4社 (このうち外貨建保証額)	455 (3,500千US\$) (637千SGD)																																																																																			
計	18,421																																																																																			
科目	金額(百万円)																																																																																			
建物・構築物	4,034 (1,206)																																																																																			
その他有形固定資産	3,662 (3,650)																																																																																			
土地	5,070 (791)																																																																																			
計	12,768 (5,648)																																																																																			
保証先	金額(百万円)																																																																																			
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	9,903 (83,891千US\$)																																																																																			
Taweelah Asia Power Company	3,861 (32,712千US\$)																																																																																			
JGC PHILIPPINES, INC.	3,423 (29,000千US\$)																																																																																			
Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	1,071 (9,078千US\$)																																																																																			
Asia Gulf Power Holding Company Limited	855 (26,589千AED)																																																																																			
TIJD J/V	782 (6,626千US\$)																																																																																			
その他4社 (このうち外貨建保証額)	965 (7,763千US\$) (637千SGD)																																																																																			
計	20,864																																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 522百万円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 161百万円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 272百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目および金額は、次のとおりである。 給料手当 1,561百万円 賞与引当金繰入額 546 役員賞与引当金繰入 額 113 退職給付費用 264 役員退職慰労引当金 繰入額 40 通信交通費 618 減価償却費 354 研究開発費 1,458 貸倒引当金繰入額 2 のれん償却額 403	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目および金額は、次のとおりである。 給料手当 1,639百万円 賞与引当金繰入額 584 役員賞与引当金繰入 額 104 退職給付費用 231 役員退職慰労引当金 繰入額 44 通信交通費 698 減価償却費 401 研究開発費 1,838 のれん償却額 403	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目および金額は、次のとおりである。 給料手当 3,551百万円 賞与引当金繰入額 1,038 役員賞与引当金繰入 額 229 退職給付費用 495 役員退職慰労引当金 繰入額 92 通信交通費 1,325 減価償却費 734 研究開発費 2,974 のれん償却額 807 その他経費 6,277
※2	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりで ある。 その他有形固定資産 1百万円	※2
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりで ある。 その他有形固定資産 0百万円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりで ある。 その他有形固定資産 0百万円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりで ある。 その他有形固定資産 0百万円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりで ある。 建物・構築物 29百万円 その他有形固定資産 22 計 52百万円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりで ある。 建物・構築物 18百万円 その他有形固定資産 92 計 110百万円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりで ある。 建物・構築物 79百万円 その他有形固定資産 71 ソフトウェア 134 計 285百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式	普通株式	259,052	—	—	259,052
自己株式	普通株式	5,165	40	1	5,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,792	11	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式	普通株式	259,052	—	—	259,052
自己株式	普通株式	5,242	71	2	5,311

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,807	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式	普通株式	259,052	—	—	259,052
自己株式	普通株式	5,165	79	2	5,242

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,792	11	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,807	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 98,112百万円 有価証券勘定 — 現金及び現金同等物 98,112百万円	※1 現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 89,959百万円 有価証券勘定 66,500百万円 現金及び現金同等物 156,459百万円	※1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 159,410百万円 有価証券勘定 — 現金及び現金同等物 159,410百万円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="343 347 675 694"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>2,124</td> <td>1,105</td> <td>1,018</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,136</td> <td>1,114</td> <td>1,021</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	2,124	1,105	1,018	その他	11	8	3	合計	2,136	1,114	1,021	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="694 347 1026 694"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>1,882</td> <td>827</td> <td>1,054</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,891</td> <td>835</td> <td>1,055</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	1,882	827	1,054	その他	8	7	0	合計	1,891	835	1,055	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1045 347 1369 694"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>1,850</td> <td>833</td> <td>1,017</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,862</td> <td>843</td> <td>1,018</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	1,850	833	1,017	その他	11	10	1	合計	1,862	843	1,018
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	機械・運搬具・工具器具備品	2,124	1,105	1,018																																															
	その他	11	8	3																																															
合計	2,136	1,114	1,021																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
機械・運搬具・工具器具備品	1,882	827	1,054																																																
その他	8	7	0																																																
合計	1,891	835	1,055																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
機械・運搬具・工具器具備品	1,850	833	1,017																																																
その他	11	10	1																																																
合計	1,862	843	1,018																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="343 918 675 1008"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,021百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	317百万円	1年超	704	合計	1,021百万円	(注) 同左 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="694 918 1026 1008"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>718</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,055百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	336百万円	1年超	718	合計	1,055百万円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1045 918 1369 1008"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,018百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	328百万円	1年超	690	合計	1,018百万円																															
1年内	317百万円																																																		
1年超	704																																																		
合計	1,021百万円																																																		
1年内	336百万円																																																		
1年超	718																																																		
合計	1,055百万円																																																		
1年内	328百万円																																																		
1年超	690																																																		
合計	1,018百万円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 ③ 支払リース料および減価償却費相当額 <table border="1" data-bbox="343 1265 675 1355"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>203百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	203百万円	減価償却費相当額	203百万円	(注) 同左 ③ 支払リース料および減価償却費相当額 <table border="1" data-bbox="694 1265 1026 1355"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>179百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	179百万円	減価償却費相当額	179百万円	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 ③ 支払リース料および減価償却費相当額 <table border="1" data-bbox="1045 1265 1369 1355"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>387百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	387百万円	減価償却費相当額	387百万円																																					
支払リース料	203百万円																																																		
減価償却費相当額	203百万円																																																		
支払リース料	179百万円																																																		
減価償却費相当額	179百万円																																																		
支払リース料	387百万円																																																		
減価償却費相当額	387百万円																																																		
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
(貸手側) リース物件の所有 権が借主に移転する と認められるもの以 外のファイナンス・ リース取引	① リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>553</td> <td>328</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32</td> <td>14</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>586</td> <td>342</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	553	328	225	その他	32	14	18	合計	586	342	243	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>410</td> <td>260</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29</td> <td>16</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439</td> <td>277</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	410	260	150	その他	29	16	12	合計	439	277	162	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>409</td> <td>223</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32</td> <td>17</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442</td> <td>240</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	409	223	186	その他	32	17	15	合計	442	240	201
		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																															
	機械・運搬具・工具器具備品	553	328	225																																															
	その他	32	14	18																																															
	合計	586	342	243																																															
		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																															
	機械・運搬具・工具器具備品	410	260	150																																															
	その他	29	16	12																																															
	合計	439	277	162																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																
機械・運搬具・工具器具備品	409	223	186																																																
その他	32	17	15																																																
合計	442	240	201																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	104百万円	1年超	158	合計	262百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	89百万円	1年超	87	合計	177百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	99百万円	1年超	117	合計	217百万円																															
1年内	104百万円																																																		
1年超	158																																																		
合計	262百万円																																																		
1年内	89百万円																																																		
1年超	87																																																		
合計	177百万円																																																		
1年内	99百万円																																																		
1年超	117																																																		
合計	217百万円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。																																																	
③ 受取リース料および減価償却費	③ 受取リース料および減価償却費	③ 受取リース料および減価償却費																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>84百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	89百万円	減価償却費	84百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>48百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	52百万円	減価償却費	48百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>136百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	146百万円	減価償却費	136百万円																																					
受取リース料	89百万円																																																		
減価償却費	84百万円																																																		
受取リース料	52百万円																																																		
減価償却費	48百万円																																																		
受取リース料	146百万円																																																		
減価償却費	136百万円																																																		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	10,879	34,646	23,766
合計	10,879	34,646	23,766

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比して50%以上下落した銘柄について時価が著しく下落したと判定し、全て減損処理を行っている。さらに、30%以上50%未満下落の場合には、回復の可能性等を検討の上、減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

子会社株式および関連会社株式

子会社株式 5,776百万円

関連会社株式 6,182百万円

その他有価証券

非上場株式 2,896百万円

出資証券 938百万円

社債 5百万円

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	11,866	32,851	20,984
合計	11,866	32,851	20,984

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比して50%以上下落した銘柄について時価が著しく下落したと判定し、全て減損処理を行っている。さらに、30%以上50%未満下落の場合には、回復の可能性等を検討の上、減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

子会社株式および関連会社株式

子会社株式 6,988百万円

関連会社株式 7,926百万円

その他有価証券

譲渡性預金 66,500百万円

非上場株式 3,192百万円

出資証券 938百万円

社債 5百万円

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	11,280	34,568	23,287
合計	11,280	34,568	23,287

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比して50%以上下落した銘柄について時価が著しく下落したと判定し、全て減損処理を行っている。さらに、30%以上50%未満下落の場合には、回復の可能性等を検討の上、減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

子会社株式および関連会社株式

子会社株式 6,258百万円

関連会社株式 7,599百万円

その他有価証券

非上場株式 2,806百万円

出資証券 938百万円

社債 5百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	11,641	—	11,647	△5
合計		11,641	—	11,647	△5

(注) 1. 為替予約取引の時価の算定方法は、先物相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	11,417	—	11,418	△1
合計		11,417	—	11,418	△1

(注) 1. 為替予約取引の時価の算定方法は、先物相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	11,666	—	11,671	△5
合計		11,666	—	11,671	△5

(注) 1. 為替予約取引の時価の算定方法は、先物相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・化成品 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	257,080	18,197	275,278	—	275,278
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	21	3	24	(24)	—
計	257,101	18,201	275,303	(24)	275,278
営業費用	248,161	15,005	263,167	(38)	263,128
営業利益	8,940	3,195	12,135	13	12,149

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・化成品事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属精錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務ならびに附帯関連事業

触媒・化成品事業 触媒製品（FCC触媒、水素化处理触媒、脱硝触媒、炭化水素改質装置用触媒、環境浄化触媒および各種石油化学用触媒等）および新機能材料関連製品（コロイダルシリカ、FPD等表面処理材料、液晶ディスプレイ材料、半導体材料、酵素機能材、精密機械・通信機用等ファインセラミックス、二次電池用正極材ならびに化粧品材料・光学材料・抗菌剤等の生活関連材料）の製造、販売

3 会計処理方法の変更

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用している。これにより従来の方法に比べ、営業費用が総合エンジニアリング事業で95百万円、触媒・化成品事業で18百万円増加し、営業利益が各事業で同額減少している。

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	293,386	20,679	314,066	—	314,066
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	10	2	13	(13)	—
計	293,397	20,682	314,079	(13)	314,066
営業費用	271,771	17,948	289,720	(25)	289,694
営業利益	21,625	2,734	24,359	12	24,372

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・化成品事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務ならびに附帯関連事業

触媒・化成品事業 触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高品位アルミナ基板、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料）における製品の製造、販売

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	573,462	35,067	608,529	—	608,529
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	36	28	65	(65)	—
計	573,498	35,096	608,595	(65)	608,529
営業費用	552,809	29,400	582,209	(92)	582,116
営業利益	20,689	5,696	26,385	27	26,413

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・化成品事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務ならびに附帯関連事業

触媒・化成品事業 触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯軽油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高品位アルミナ基板、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などの蓄電池分野ならびに太陽エネルギーおよび燃料電池分野）における製品の製造、販売

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,671	33,635	158,385	19,457	4,211	221,362
II 連結売上高（百万円）						275,278
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.1	12.2	57.5	7.1	1.5	80.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東アジア： 中国

東南アジア： インドネシア、ベトナム

中東： サウジアラビア、カタール、バーレーン、イエメン、オマーン

アフリカ： ナイジェリア、アルジェリア

その他の地域： カザフスタン、アメリカ

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,672	48,784	127,256	10,607	3,002	192,322
II 連結売上高（百万円）						314,066
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.9	15.5	40.5	3.4	0.9	61.2

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東アジア： 台湾、中国

東南アジア： インドネシア、ベトナム

中東： サウジアラビア、カタール、イエメン

アフリカ： ナイジェリア、アルジェリア

その他の地域： アメリカ

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,124	78,123	322,538	32,695	5,763	448,245
II 連結売上高（百万円）						608,529
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.5	12.8	53.0	5.4	1.0	73.7

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東アジア： 中国

東南アジア： インドネシア、ベトナム、フィリピン

中東： サウジアラビア、カタール、イエメン

アフリカ： ナイジェリア、アルジェリア

その他の地域： カザフスタン、アメリカ

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 698.54円 1株当たり中間純利益 36.42円	1株当たり純資産額 790.27円 1株当たり中間純利益 64.63円	1株当たり純資産額 744.51円 1株当たり当期純利益 79.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	9,245	16,402	20,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,245	16,402	20,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,871	253,777	253,850

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		88,940		78,978		148,722	
受取手形	※5	1,253		1,719		1,389	
完成工事未収入金		41,633		68,629		52,201	
有価証券		—		66,500		—	
未成工事支出金		44,220		53,062		52,413	
未収入金	※4	10,184		8,622		10,387	
繰延税金資産		5,899		5,949		8,053	
その他		4,298		8,634		6,155	
貸倒引当金		△3,326		△534		△695	
流動資産合計		193,103	57.7	291,563	67.6	278,627	66.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
建物	※2	28,156		27,207		27,904	
土地	※2	22,493		22,493		22,493	
建設仮勘定		1,134		25		118	
その他	※2	2,592		2,434		2,564	
有形固定資産合計		54,377		52,161		53,081	
2 無形固定資産							
ソフトウェア		2,251		2,159		2,143	
その他		40		39		39	
無形固定資産合計		2,291		2,198		2,183	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		38,241		36,761		38,065	
関係会社株式		29,091		30,013		29,512	
長期貸付金		24,307		27,224		24,524	
繰延税金資産		60		1,313		—	
その他		1,132		1,271		1,112	
貸倒引当金		△8,020		△11,159		△8,821	
投資その他の資産 合計		84,813		85,424		84,393	
固定資産合計		141,482	42.3	139,784	32.4	139,658	33.4
資産合計		334,586	100.0	431,348	100.0	418,285	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		253		164		160	
工事未払金		53,655		81,067		85,107	
短期借入金		17,509		10,211		11,939	
未成工事受入金		70,648		113,821		98,397	
未払金		5,098		7,319		7,063	
未払法人税等		102		1,531		1,384	
完成工事補償引当 金		1,534		755		1,552	
工事損失引当金		2,595		3,076		4,964	
賞与引当金		2,188		2,264		3,749	
役員賞与引当金		71		85		143	
その他		3,042		1,578		2,011	
流動負債合計		156,700	46.8	221,876	51.4	216,473	51.8
II 固定負債							
長期借入金		151		16,255		16,381	
退職給付引当金		11,928		11,963		12,189	
長期預り金	※2	4,135		4,135		4,135	
再評価に係る繰延 税金負債		3,780		3,783		3,783	
繰延税金負債		—		—		131	
固定負債合計		19,994	6.0	36,136	8.4	36,621	8.7
負債合計		176,694	52.8	258,013	59.8	253,094	60.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		23,511	7.0	23,511	5.5	23,511	5.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		25,578		25,578		25,578	
(2) その他資本剰余 金		6		10		7	
資本剰余金合計		25,584	7.6	25,588	5.9	25,585	6.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,692		2,692		2,692	
(2) その他利益剰余 金							
任意積立金		91,021		100,021		91,021	
繰越利益剰余金		10,853		19,103		18,353	
利益剰余金合計		104,567	31.3	121,817	28.2	112,067	26.8
4 自己株式		△4,076	△1.2	△4,311	△1.0	△4,150	△1.0
株主資本合計		149,587	44.7	166,606	38.6	157,013	37.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		15,075	4.5	13,315	3.1	14,766	3.5
2 繰延ヘッジ損益		△184	△0.0	2	0.0	—	—
3 土地再評価差額金		△6,586	△2.0	△6,589	△1.5	△6,589	△1.5
評価・換算差額等合 計		8,304	2.5	6,727	1.6	8,176	2.0
純資産合計		157,891	47.2	173,334	40.2	165,190	39.5
負債純資産合計		334,586	100.0	431,348	100.0	418,285	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		239,419	100.0	272,958	100.0	528,793	100.0
II 売上原価							
完成工事原価		228,027	95.2	252,099	92.4	505,272	95.6
売上総利益							
完成工事総利益		11,392	4.8	20,859	7.6	23,520	4.4
III 販売費及び一般管理 費		4,447	1.9	4,719	1.7	9,088	1.7
営業利益		6,944	2.9	16,139	5.9	14,432	2.7
IV 営業外収益	※1	5,456	2.3	8,039	2.9	10,704	2.0
V 営業外費用	※2	1,228	0.5	4,108	1.5	2,636	0.4
経常利益		11,173	4.7	20,070	7.3	22,500	4.3
VI 特別利益	※3	16	0.0	140	0.1	15	0.0
VII 特別損失	※4	953	0.4	26	0.0	978	0.2
税引前中間(当 期)純利益		10,236	4.3	20,184	7.4	21,537	4.1
法人税、住民税及 び事業税		1,424		5,145		7,117	
法人税等調整額		1,125	2,549	1,481	6,627	△762	6,354
中間(当期)純利 益		7,686	3.2	13,557	5.0	15,183	2.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,511	25,578	4	25,582	2,692	83,521	13,567	99,782	△3,997	144,878
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△2,792	△2,792		△2,792
役員賞与支払い							△112	△112		△112
別途積立金						7,500	△7,500	—		—
土地再評価差額金取崩額							4	4		4
中間純利益							7,686	7,686		7,686
自己株式の取得									△80	△80
自己株式の処分			1	1					1	3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1	1	—	7,500	△2,714	4,785	△78	4,708
平成18年9月30日 残高 (百万円)	23,511	25,578	6	25,584	2,692	91,021	10,853	104,567	△4,076	149,587

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,339	—	△6,582	10,756	—	155,635
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△2,792
役員賞与支払い						△112
別途積立金						—
土地再評価差額金取崩額						4
中間純利益						7,686
自己株式の取得						△80
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△2,263	△184	△4	△2,452	—	△2,452
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,263	△184	△4	△2,452	—	2,255
平成18年9月30日 残高 (百万円)	15,075	△184	△6,586	8,304	—	157,891

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					任意 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,511	25,578	7	25,585	2,692	91,021	18,353	112,067	△4,150	157,013
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△3,807	△3,807		△3,807
別途積立金						9,000	△9,000	—		—
中間純利益							13,557	13,557		13,557
自己株式の取得									△162	△162
自己株式の処分			3	3					2	5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	3	3	—	9,000	750	9,750	△160	9,592
平成19年9月30日 残高 (百万円)	23,511	25,578	10	25,588	2,692	100,021	19,103	121,817	△4,311	166,606

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,766	—	△6,589	8,176	—	165,190
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△3,807
別途積立金						—
中間純利益						13,557
自己株式の取得						△162
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△1,451	2	—	△1,449	—	△1,449
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,451	2	—	△1,449	—	8,143
平成19年9月30日 残高 (百万円)	13,315	2	△6,589	6,727	—	173,334

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 (注1)		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,511	25,578	4	25,582	2,692	97,089	△3,997	144,878
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注2)						△2,792		△2,792
役員賞与支払い(注2)						△112		△112
土地再評価差額金取崩額						7		7
当期純利益						15,183		15,183
自己株式の取得							△155	△155
自己株式の処分			3	3			2	5
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	3	3	-	12,285	△153	12,134
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,511	25,578	7	25,585	2,692	109,374	△4,150	157,013

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,339	-	△6,582	10,756	-	155,635
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注2)						△2,792
役員賞与支払い(注2)						△112
土地再評価差額金取崩額						7
当期純利益						15,183
自己株式の取得						△155
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△2,572	-	△7	△2,579	-	△2,579
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,572	-	△7	△2,579	-	9,554
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,766	-	△6,589	8,176	-	165,190

(注) 1 その他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,500	4,355	221	54,445	13,567	97,089
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注2)					△2,792	△2,792
役員賞与支払い(注2)					△112	△112
土地再評価差額金取崩額					7	7
当期純利益					15,183	15,183
別途積立金の積立(注2)				7,500	△7,500	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	7,500	4,785	12,285
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,500	4,355	221	61,945	18,353	109,374

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	(1) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ取引により生じる正味の債権（および債務） 時価法	(1) たな卸資産 未成工事支出金 同左 (2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ取引により生じる正味の債権（および債務） 同左	(1) たな卸資産 未成工事支出金 同左 (2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ取引により生じる正味の債権（および債務） 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 事業用建物については定額法を、それ以外は定率法によっている。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 _____ _____ (2) 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法によっている。 (3) 長期前払費用 定額法によっている。	(1) 有形固定資産 同左 _____ (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これによる損益に与える影響は軽微である。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 _____ _____ (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係るかし担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当中間会計期間末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当中間会計期間末以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 これにより従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、71百万円減少している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 これにより従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、143百万円減少している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法によりその発生した翌事業年度から費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存年数が14年を下回ったことに伴い、定率法により費用処理する年数を、前事業年度までの15年から当中間会計期間より12年に変更している。</p> <p>また、過去勤務債務についても、定額法により費用処理する年数を前事業年度までの15年から当中間会計期間より12年に変更している。</p> <p>これにより従来の方法に比べ営業利益、経常利益および税引前中間純利益が68百万円減少している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>同左</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法によりその発生した翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間が14年を下回ったことに伴い、定率法により費用処理する年数を、前事業年度までの15年から12年に変更している。</p> <p>また、過去勤務債務についても、定額法により費用処理する年数を前事業年度までの15年から12年に変更している。</p> <p>これにより従来の方法に比べ営業利益、経常利益および税引前当期純利益が171百万円減少している。</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。 また、金利スワップ取引については金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段およびヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引を利用している。 また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他（中間）財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 完成工事高計上基準 完成工事高の計上は、工事については工事完成基準により収益を計上しているが、長期大型工事（工事期間が24ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が50億円を超える長期大型工事（ただし、工事期間が36ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事を含む。））については、工事進行基準により収益を計上している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、216,128百万円である。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 完成工事高計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、237,020百万円である。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 完成工事高計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、465,956百万円である。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は158,076百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は165,190百万円である。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>「金融商品会計に関する実務指針」の改正による中間財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりである。 (中間貸借対照表) 前中間会計期間まで「現金預金」に含めて表示していた「譲渡性預金」は、当中間会計期間から「有価証券」に含めて表示している。 なお、前中間会計期間末の「譲渡性預金」は17,800百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,922百万円</p> <p>※2 担保資産 下記の資産は長期預り金(4,110百万円)の担保に供している。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>2,853百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,279</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>62</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,195百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 (1) 他社の金融機関からの借入金等に対して以下のとおり保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td><td>10,038 (85,141千US\$)</td></tr> <tr><td>Asia Gulf Power Holding Company Limited</td><td>4,584 (31,632千US\$) (26,589千AED)</td></tr> <tr><td>JGC PHILIPPINES, INC.</td><td>1,532 (13,000千US\$)</td></tr> <tr><td>Petro 21 Intertrade Co., Ltd.</td><td>1,070 (9,077千US\$)</td></tr> <tr><td>TIJD J/V</td><td>781 (6,626千US\$)</td></tr> <tr><td>その他5社 (このうち外貨建保証額)</td><td>1,167 (9,705千US\$) (14,245千DA)</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,173</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 (US\$: 米ドル)</p> <p>(2) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。 27百万円</p> <p>※4 消費税等の取扱 仮払消費税等および預り消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示している。</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。 受取手形 338百万円</p>	建物	2,853百万円	土地	4,279	その他有形固定資産	62	計	7,195百万円	保証先	金額(百万円)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	10,038 (85,141千US\$)	Asia Gulf Power Holding Company Limited	4,584 (31,632千US\$) (26,589千AED)	JGC PHILIPPINES, INC.	1,532 (13,000千US\$)	Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	1,070 (9,077千US\$)	TIJD J/V	781 (6,626千US\$)	その他5社 (このうち外貨建保証額)	1,167 (9,705千US\$) (14,245千DA)	計	19,173	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,974百万円</p> <p>※2 担保資産 下記の資産は長期預り金(4,110百万円)の担保に供している。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>2,712百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,279</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>54</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,046百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 (1) 他社の金融機関からの借入金等に対して以下のとおり保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td><td>9,694 (83,984千US\$)</td></tr> <tr><td>Taweelah Asia Power Company</td><td>3,776 (32,712千US\$)</td></tr> <tr><td>JGC PHILIPPINES, INC.</td><td>1,846 (16,000千US\$)</td></tr> <tr><td>Petro 21 Intertrade Co., Ltd.</td><td>1,047 (9,077千US\$)</td></tr> <tr><td>Asia Gulf Power Holding Company Limited</td><td>836 (26,589千AED)</td></tr> <tr><td>TIJD J/V</td><td>764 (6,626千US\$)</td></tr> <tr><td>その他3社 (このうち外貨建保証額)</td><td>404 (3,500千US\$)</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,370</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 AED : UAEディルハム</p> <p>(2) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。 28百万円</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 _____</p>	建物	2,712百万円	土地	4,279	その他有形固定資産	54	計	7,046百万円	保証先	金額(百万円)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	9,694 (83,984千US\$)	Taweelah Asia Power Company	3,776 (32,712千US\$)	JGC PHILIPPINES, INC.	1,846 (16,000千US\$)	Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	1,047 (9,077千US\$)	Asia Gulf Power Holding Company Limited	836 (26,589千AED)	TIJD J/V	764 (6,626千US\$)	その他3社 (このうち外貨建保証額)	404 (3,500千US\$)	計	18,370	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,912百万円</p> <p>※2 担保資産 下記の資産は長期預り金(4,110百万円)の担保に供している。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>2,782百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,279</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>57</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,120百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 (1) 他社の金融機関からの借入金等に対して以下のとおり保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td><td>9,903 (83,891千US\$)</td></tr> <tr><td>Taweelah Asia Power Company</td><td>3,861 (32,712千US\$)</td></tr> <tr><td>JGC PHILIPPINES, INC.</td><td>3,423 (29,000千US\$)</td></tr> <tr><td>Petro 21 Intertrade Co., Ltd.</td><td>1,071 (9,078千US\$)</td></tr> <tr><td>Asia Gulf Power Holding Company Limited</td><td>855 (26,589千AED)</td></tr> <tr><td>TIJD J/V</td><td>782 (6,626千US\$)</td></tr> <tr><td>その他3社 (このうち外貨建保証額)</td><td>916 (7,763千US\$)</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,814</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 DA : アルジェリアディナール)</p> <p>(2) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。 32百万円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	建物	2,782百万円	土地	4,279	その他有形固定資産	57	計	7,120百万円	保証先	金額(百万円)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	9,903 (83,891千US\$)	Taweelah Asia Power Company	3,861 (32,712千US\$)	JGC PHILIPPINES, INC.	3,423 (29,000千US\$)	Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	1,071 (9,078千US\$)	Asia Gulf Power Holding Company Limited	855 (26,589千AED)	TIJD J/V	782 (6,626千US\$)	その他3社 (このうち外貨建保証額)	916 (7,763千US\$)	計	20,814
建物	2,853百万円																																																																													
土地	4,279																																																																													
その他有形固定資産	62																																																																													
計	7,195百万円																																																																													
保証先	金額(百万円)																																																																													
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	10,038 (85,141千US\$)																																																																													
Asia Gulf Power Holding Company Limited	4,584 (31,632千US\$) (26,589千AED)																																																																													
JGC PHILIPPINES, INC.	1,532 (13,000千US\$)																																																																													
Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	1,070 (9,077千US\$)																																																																													
TIJD J/V	781 (6,626千US\$)																																																																													
その他5社 (このうち外貨建保証額)	1,167 (9,705千US\$) (14,245千DA)																																																																													
計	19,173																																																																													
建物	2,712百万円																																																																													
土地	4,279																																																																													
その他有形固定資産	54																																																																													
計	7,046百万円																																																																													
保証先	金額(百万円)																																																																													
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	9,694 (83,984千US\$)																																																																													
Taweelah Asia Power Company	3,776 (32,712千US\$)																																																																													
JGC PHILIPPINES, INC.	1,846 (16,000千US\$)																																																																													
Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	1,047 (9,077千US\$)																																																																													
Asia Gulf Power Holding Company Limited	836 (26,589千AED)																																																																													
TIJD J/V	764 (6,626千US\$)																																																																													
その他3社 (このうち外貨建保証額)	404 (3,500千US\$)																																																																													
計	18,370																																																																													
建物	2,782百万円																																																																													
土地	4,279																																																																													
その他有形固定資産	57																																																																													
計	7,120百万円																																																																													
保証先	金額(百万円)																																																																													
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	9,903 (83,891千US\$)																																																																													
Taweelah Asia Power Company	3,861 (32,712千US\$)																																																																													
JGC PHILIPPINES, INC.	3,423 (29,000千US\$)																																																																													
Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	1,071 (9,078千US\$)																																																																													
Asia Gulf Power Holding Company Limited	855 (26,589千AED)																																																																													
TIJD J/V	782 (6,626千US\$)																																																																													
その他3社 (このうち外貨建保証額)	916 (7,763千US\$)																																																																													
計	20,814																																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主なもの 受取利息 1,675百万円 受取配当金 2,869 為替差益 370 固定資産賃貸収入 409	※1 営業外収益の主なもの 受取利息 2,982百万円 受取配当金 4,549 固定資産賃貸収入 419	※1 営業外収益の主なもの 受取利息 3,972百万円 受取配当金 5,677 固定資産賃貸収入 822
※2 営業外費用の主なもの 支払利息 118百万円 貸倒引当金繰入額 891 固定資産賃貸原価 178	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 314百万円 貸倒引当金繰入額 2,183 為替差損 1,367 固定資産賃貸原価 169	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 344百万円 貸倒引当金繰入額 1,805 為替差損 14 固定資産賃貸原価 345
※3 特別利益の主なもの 貸倒引当金取崩益 16百万円	※3 特別利益の主なもの 貸倒引当金取崩益 6百万円 投資有価証券売却益 133	※3 特別利益の主なもの 貸倒引当金取崩益 15百万円
※4 特別損失の主なもの 固定資産除却損 11百万円 投資有価証券評価損 22 関係会社撤退損 920	※4 特別損失の主なもの 固定資産除却損 1百万円 投資有価証券評価損 23	※4 特別損失の主なもの 固定資産除却損 32百万円 投資有価証券評価損 25 関係会社撤退損 920
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,143百万円 無形固定資産 442	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,192百万円 無形固定資産 444	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,440百万円 無形固定資産 886

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式 (注)	5,165	40	1	5,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式 (注)	5,242	71	2	5,311

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	5,165	79	2	5,242

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="338 344 676 546"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>76</td> <td>59</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産および無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="338 801 676 896"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産および無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> (3) 支払リース料および減価償却費相当額 <table border="1" data-bbox="338 1173 676 1267"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> 未経過リース料 <table border="1" data-bbox="338 1429 676 1523"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	76	59	16	1年内	12百万円	1年超	4	計	16百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	1年内	2百万円	1年超	0	計	3百万円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="686 344 1024 546"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>75</td> <td>62</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="686 801 1024 896"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> (3) 支払リース料および減価償却費相当額 <table border="1" data-bbox="686 1173 1024 1267"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> 未経過リース料 _____		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	75	62	12	1年内	6百万円	1年超	5	計	12百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1034 344 1372 546"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>63</td> <td>52</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1034 801 1372 896"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> (3) 支払リース料および減価償却費相当額 <table border="1" data-bbox="1034 1173 1372 1267"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> 未経過リース料 _____		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	63	52	10	1年内	10百万円	1年超	—	計	10百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具備品	76	59	16																																																												
1年内	12百万円																																																														
1年超	4																																																														
計	16百万円																																																														
支払リース料	7百万円																																																														
減価償却費相当額	7百万円																																																														
1年内	2百万円																																																														
1年超	0																																																														
計	3百万円																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
工具器具備品	75	62	12																																																												
1年内	6百万円																																																														
1年超	5																																																														
計	12百万円																																																														
支払リース料	7百万円																																																														
減価償却費相当額	7百万円																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
工具器具備品	63	52	10																																																												
1年内	10百万円																																																														
1年超	—																																																														
計	10百万円																																																														
支払リース料	13百万円																																																														
減価償却費相当額	13百万円																																																														
2 オペレーティング・リース取引																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成18年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間 (平成19年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 621.99円 1株当たり中間純利益 30.28円	1株当たり純資産額 683.11円 1株当たり中間純利益 53.42円	1株当たり純資産額 650.84円 1株当たり当期純利益 59.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	7,686	13,557	15,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,686	13,557	15,183
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,871	253,777	253,850

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- 1 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第110期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係わる訂正報告書
平成19年5月31日提出
- 2 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第111期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日提出
- 3 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第111期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係わる訂正報告書
平成19年9月27日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

日 揮 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 康 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 誠 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

日 揮 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 康 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 誠 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

日 揮 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 康 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 誠 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第111期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

日 揮 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 康 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 誠 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。